

# 中国経済連合会、九州経済連合会からの 本日のご説明内容

## 【中国経済連合会】

- 中国地域の課題、取り組み
- 下関北九州道路の必要性（効果、期待）
- 関門連携委員会

## 【九州経済連合会】

- 九州経済連合会の取り組み
- 下関北九州道路建設促進協議会
- 九州の産業と本州の結びつきの重要性

# 《中国経済連合会 中期事業方針(2025~2027)》

状況認識

国際情勢	ロシア・ウクライナ紛争、中東の秩序構造の変化、米国の政策転換等、不透明感の高まり。
国内情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>「成長と分配の好循環」による成長型経済への前進。</li> <li>人口減少・東京一極集中等の進展と地方起点の経済成長に向けた地方創生の動き。</li> </ul>
地域課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー多消費産業の集積によるGRP当たりのCO<sub>2</sub>排出量や中小企業比率の高さ。 →脱炭素を進め時代に即した競争力ある産業構造へ転換していくことが急務。</li> <li>全国平均を上回るペースで進展する人口減少、少子高齢化、高い中山間地域比率。 →地域の持続性確保の難易度が高い。</li> </ul>

基本的な考え方の  
取り組み

これからの3年間で  
「社会課題の解決を新たな成長に繋げる期間」と位置づけ、  
重点課題に力点を置いて取り組むことで、  
施策の実効性を高めていく。

施策の方向性

重点課題1

## 挑戦と変革による 次世代の産業づくり

地域の成長と雇用の源泉である産業振興に向け、地域企業の競争力強化や新たな産業創造に向けた挑戦と変革を積極的に推進。

〈主要施策〉

### 1. GXの推進

- 脱炭素社会の実現に向けた持続可能なエネルギーミックスの構築推進
- 地域企業との連携した取り組みの推進と円滑なGX実現に向けた環境整備

### 2. DXの推進

- 人材育成を含むDX基盤強化とDX支援機関の協力体制の充実

### 3. スタートアップ支援とイノベーションエコシステムの構築

- 産学官金の連携強化による新たなイノベーションの創出支援
- 地元根付いたディープテック・スタートアップのビジネス創出とスケールアップ支援

重点課題2

## 連携と適応による 持続可能な地域づくり

人口減少・少子高齢社会が進展する中、地域の多様な関係者との連携を強化し、進展する人口減少問題にうまく適応していく課題解決型の方策を推進。

〈主要施策〉

### 1. デジタルを活用した 持続可能な地域社会の実現

- デジタルライフラインの地域内実装促進

### 2. 第一次産業の活性化

- 第一次産業の中でも最も産出額が多い農業の課題解決にフォーカスした取り組みの推進

### 3. 観光の振興

- 地域資源を活用した地域づくりや新たな観光スタイルを踏まえた需要開拓
- インバウンド需要の獲得に向けた情報発信・環境整備

〈重点課題対応を支える基盤施策〉

### 1. 地域を支える人材の育成・確保、 働きやすく暮らしやすい環境の整備

若者の当地域への還流と就職の促進・女性・外国人材の活躍促進、企業の働き方改革の機運醸成

### 2. 交通インフラの整備促進

地域の自立・活性化や広域的な経済・生活圏の形成に資する交通インフラの整備促進

### 3. 行財政改革・広域連携の促進

税制改革要望等

攻めの  
取り  
組み

守り  
固め  
の  
取  
り  
組  
み

# 《山陰の観光振興促進》

○下関北九州道路整備と合わせ、山陰道が全線開通すれば、直接、九州から山陰へという流れが出来る。(山陰の産業活性化という課題の解決策の一つと考えている)山陰の観光振興にとって大きなインパクト

## 2025.11 中経連総括要望 (高規格道路の早期整備)



# 《半導体関連産業における新たなサプライチェーンの形成》

- 中国地域には、(転用できる技術を持った)半導体関連企業が多数存在しており、九州地域での半導体関連産業の発展により、新たなサプライチェーンが形成される可能性
- 「世界と戦う日本の半導体産業を地域から支える」との観点

## 【中国地方における多様な半導体関連企業や研究機関の集積】



資料: エレクトロニクス製造サプライチェーンの国際工業会HPIに加筆

**備後・井笠エリア**  
 …国内有数の優れたものづくり企業の集積地  
 アドテックプラズマテクノロジー、ジェーイーエル、フォックスコン福山テクノロジーズ、三菱電機パワーデバイス製作所、ローツエ(いずれも福山市) タツモ、フェニテックセミコンダクター(いずれも井原市) エスタカヤ電子工業、ジェーイー・ティ、安田工業(いずれも里庄町) ローム・ワコー(笠岡市)ほか

**<ディスコの世界シェア>**  
 ダイシングソー※の世界シェアが約8割  
 (2025年6月時点)



ダイシングソー	
ディスコ	79%
東京精密	19%

※半導体製造の後工程にて被加工物を個々のチップに切り分けるのに用いられる精密加工装置(DISCOホームページより)

資料: 経済産業省商務情報政策局情報産業課 経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強靱化支援事業(半導体)について 抜粋

本州を含む国内外と取引

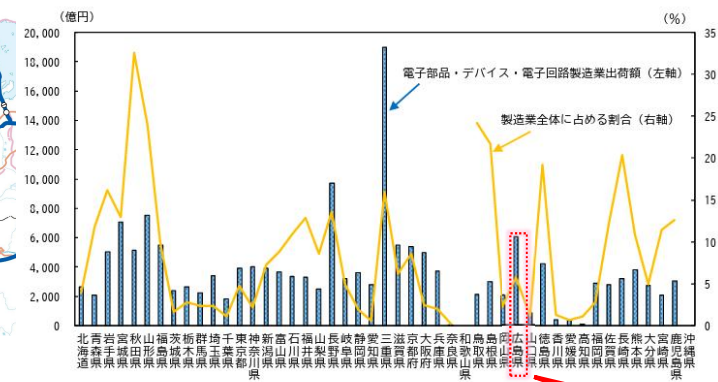
**笠戸エリア**  
 …日立製作所、日立ハイテクに関連するものづくり企業の集積地  
 日立ハイテク(下松市)ほか

**東広島・呉エリア**  
 …世界をリードする研究・開発・量産と高度人材育成の拠点  
 広島大学、ASMLジャパン、東京エレクトロンFE、マイクロンメモリ ジャパン(いずれも東広島市) ディスコ(呉市)ほか

**岩国・大竹コンビナート、周南コンビナート、宇部・山陽小野田コンビナート**  
 …国内有数の素材・材料メーカー等の集積地  
 三井化学(大竹市・岩国市)、東ソー、トクヤマ、日本ゼオン、レゾナック(周南市) UBE、セントラル硝子(宇部市)ほか

国内半導体生産拠点

## 半導体を含む電子部品・デバイス・電子回路製造業(中分類)の製造品出荷額



全国上位

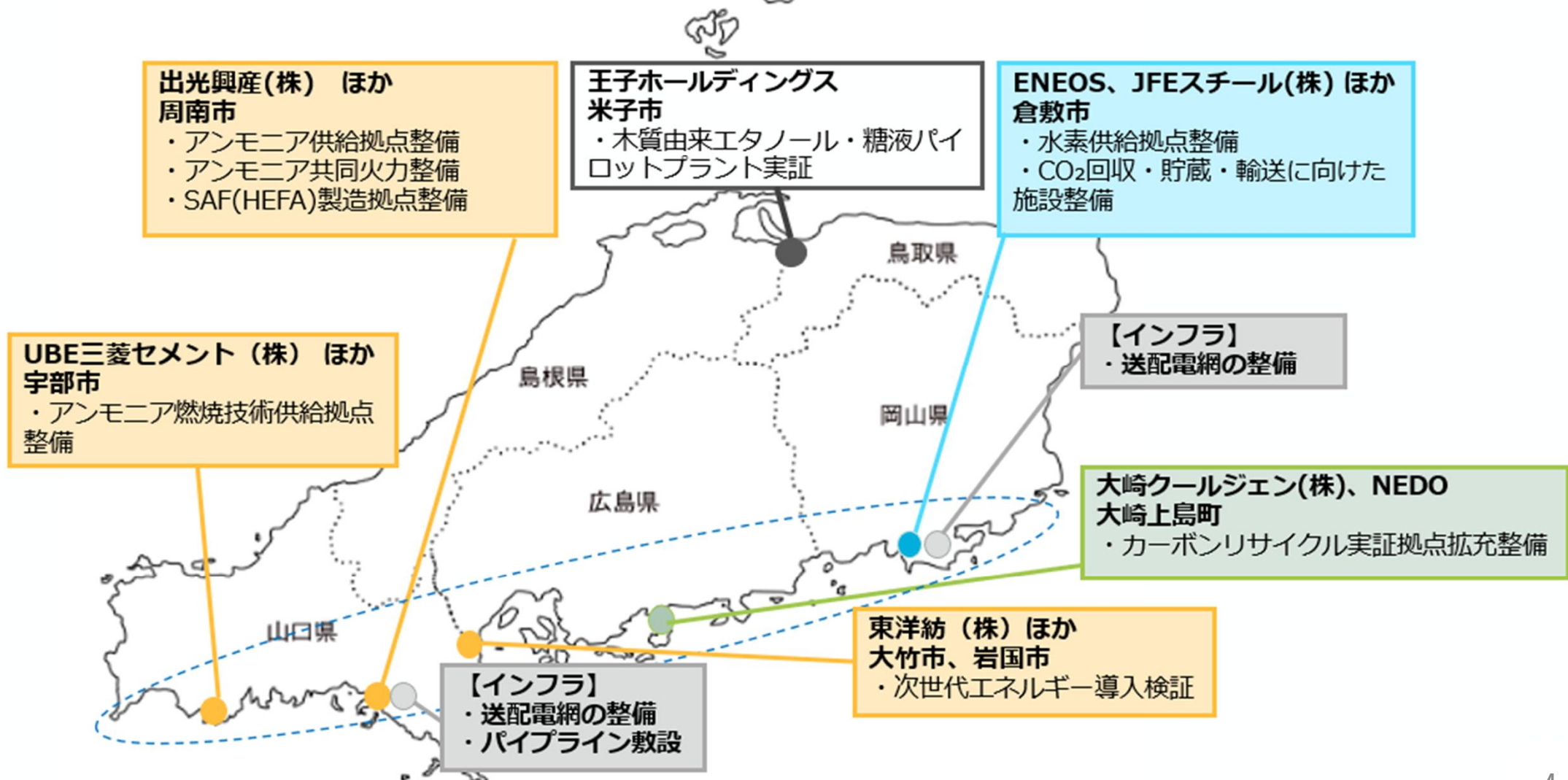
資料: 中国経済産業局 中国地域未来戦略(案)2026年1月16日に加筆

資料: 「内閣府地域課題分析レポート(2024年夏号)」-半導体投資による地域経済への影響- に加筆

# 《コンビナートにおける産業構造の転換(エネルギー多消費型産業におけるGXの実現)》

○CO2排出の多い、せとうちエリアの臨海コンビナートでは、2050年カーボンニュートラル実現に向けて、産業構造の転換が大きな課題

○山口県が申請された「GX戦略地域」では、原燃料の転換に加え、新技術・製品の実証量産のための場所の提供やリサイクル素材の製造・供給の拠点作り 等を目指されているところ



# 《リダンダンシーの強化》

○中国地域は、自然災害リスクの大きなエリアであり、地域道路ネットワークの強靱化、とりわけリダンダンシー(代替性・多重性)確保の重要性は極めて高い

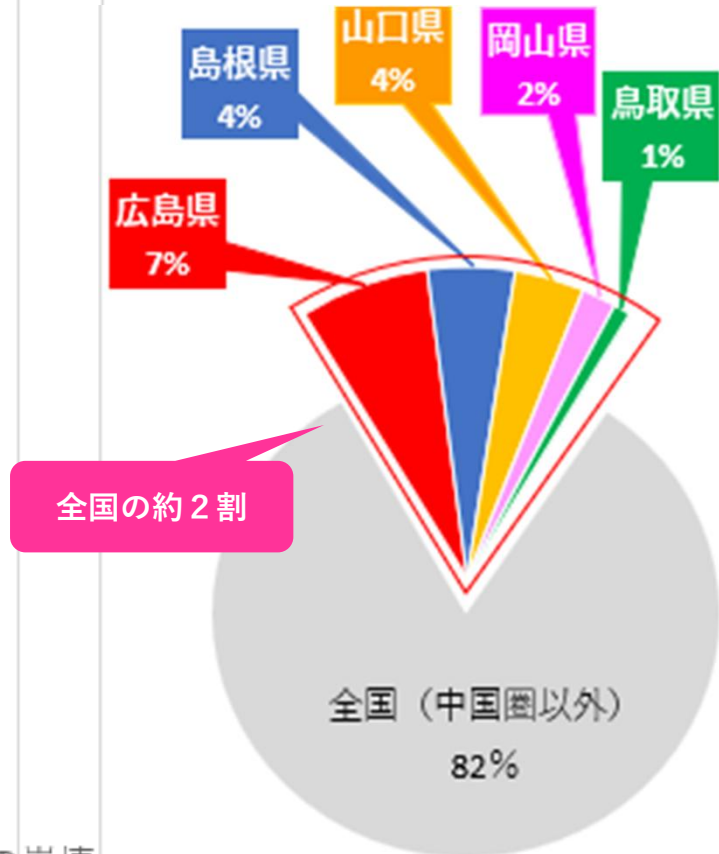
## 土砂災害警戒区域

### 都道府県別 土砂災害警戒区域

順位	都道府県別	箇所数
1	広島県	47,880
3	島根県	32,213
6	山口県	25,729
25	岡山県	12,753
40	鳥取県	6,232

【出展】都道府県別土砂災害警戒区域  
(国土交通省 砂防部)

※ 土砂災害警戒区域とは、土石流、急傾斜地の崩壊、地すべりの警戒区域箇所数の合計値(2025/6/30時点)



# 《リダンダンシーの強化》

- 地元、関門地域では、リダンダンシー確保の観点から早急に必要との認識
- 本州と九州との結節点であり、日本全体の物流ネットワークの強靱化にとっても、同様

## 本州・九州間の道路ネットワークの課題(令和7年8月豪雨による通行止め時の影響)

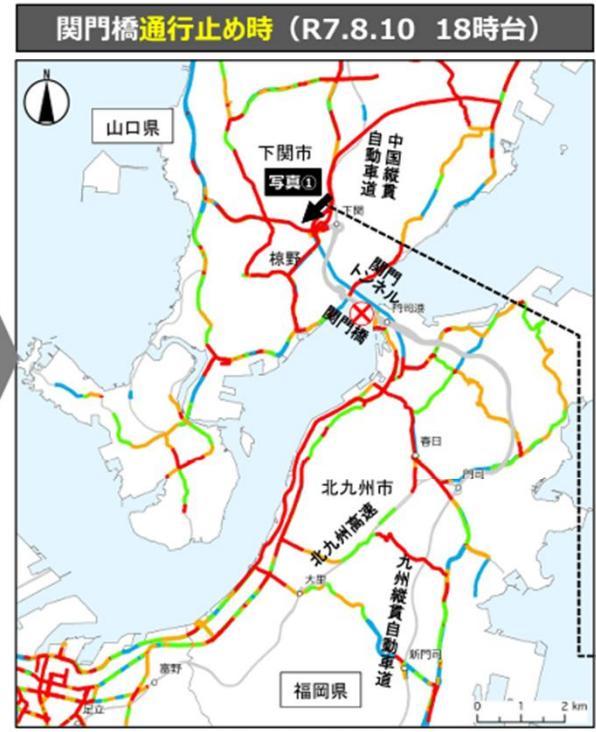
○令和7年8月の大雨に伴い、関門橋が18時間50分通行止め。  
 (8月10日(日)14:40～ 翌日8月11日(月)9:30)

○通行止めにより、関門トンネルや周辺道路へ交通が集中し、移動時間が約2時間半増加するなどの状況が生じ、あわせて海峡断面の交通量が平常時と比較し約4割減少するなど、物流活動やお盆の帰省交通などへ影響を与えた。

■令和7年8月大雨による関門橋通行止め時の渋滞状況



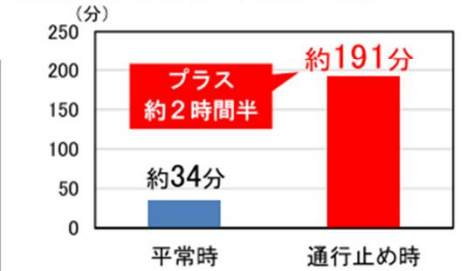
平均旅行速度  
 ※上下違い方を表示  
 40km/h以上  
 30-40km/h未満  
 20-30km/h未満  
 20km/h未満



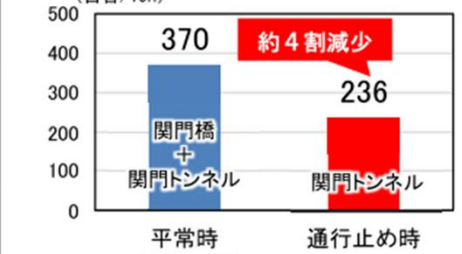
資料:[速度図][移動時間] ETC2.0データ  
 平常時:R7.7.20(日)18時台  
 通行止め時:R7.8.10(日)18時台

資料:[交通量] NEXCO(トラカンデータによる速報値)  
 平常時 :R7.7.20(日)15:00~7.21(月)10:00  
 通行止時:R7.8.10(日)15:00~8.11(月)10:00

■移動時間(小倉駅~下関駅)の変化



■平常時と関門橋通行止め時の海峡断面交通量の比較 (百台/19h) ※通行止め時間の19時間で比較



■国道2号(下関市椋野)の渋滞状況



# 関門連携委員会の概要

関門連携委員会は、（一社）中国経済連合会と（一社）九州経済連合会の合同委員会として設置され、関門地域の一体的発展に向けて活動を展開

項目	内容
設立	2006年5月
目的	関門地域の一体的発展を図るため、観光、社会資本整備、産業振興、国際交流等をはじめとする連携プロジェクトについて、調査・検討を行う。
構成	委員長 曾我 徳将（株山口銀行代表取締役頭取） 副委員長 清原 生郎（関門港湾建設(株)代表取締役社長） 副委員長 芦澤 俊介（日産自動車九州(株)代表取締役社長） 会員 59団体
主な活動	【2006～2012年度】 観光や産業振興等について検討し、定住人口・交流人口の増加策などをとりまとめ、地元行政等へ提言 【2013～2020年度】 地元自治体や経済団体と連携した下関北九州道路の整備促進活動を実施 【2021年度～】 下関北九州道路の整備促進に加え、関門地域の発展に関する事項を追加した要望活動および関門地域の活性化に関する活動を実施

# 九州経済連合会 2025年度事業計画 基本的考え方

## < 2025年度方針 >

2025年度は、新生シリコンアイランド九州の実現に向けた取組を強化するとともに、農林水産業の振興と輸出拡大など九州の強みを活かしながら九州の成長エンジンを伸ばしていく。また、地方創生2.0の追い風をとらえ、若者・女性に選ばれる地域づくりを推進するとともに、九州全域の賃上げ機運の醸成を図り、成長と分配の好循環を実現していく。更に、九州の産学官のまとまりの良さを活かし、九州MaaSや、デジタルを活用した災害対策の高度化などハード・ソフト両面から**インフラ整備を推進し、自立型広域連携アイランドを目指していく。**

## 第2期中期事業計画 11の重点戦略 (2024~26)

### 新たな時代の成長エンジン

1. 「新生シリコンアイランド九州」の実現
2. 各産業の高度化・持続可能性向上・成長支援
3. GX推進および将来にわたって産業と生活を支えるエネルギーの安定供給に資する取組
4. 産学官連携によるイノベーションエコシステム構築支援
5. アジア地域諸国・世界との連携強化
6. 産学官連携による高度専門人材の育成支援



### 幸せコミュニティ形成

7. 九州地域の経済・産業活性化による所得・給与向上の取組
8. 多様性・包摂性ある風土の醸成
11. 九州各地域に共通する課題・九州全域に波及する課題の解決

### 自立型広域連携アイランド

9. ハード・ソフト両面のインフラ整備と広域連携施策の推進
10. 地域の暮らしと産業を守る防災・減災機能の高度化支援

# 2026年度 九州経済連合会 事業計画(案)より

## 【重点戦略9】ハード・ソフト両面のインフラ整備と広域連携施策の推進

### ハード 交通インフラ整備促進

地域が一体となった政府等への**要望活動**  
および機運醸成のための整備促進大会等の開催



交通委員会



下関北九州道路建設促進協議会



東九州軸推進機構



さらに

**地方創生や国土強靱化、産業振興のため**  
九州に必要なインフラ整備に向けた活動を強化

新幹線



#### 九州内の整備新幹線計画

➡ 地元の機運醸成を目指すイベント等への後援、地域委員会での勉強会・意見交換などを通じ、**地域の状況を踏まえ、政府のリーダーシップによる事業推進に寄与する取り組み**を実施



空港



#### 福岡空港機能向上等検討委員会

➡ 九経連とFIACを共同事務局とし、地域の総意で、福岡空港の第二滑走路を最大限に活用した機能向上等の早期実現に向けた取り組みを実施



より効果的な働きかけ  
要望内容や手法をブラッシュアップ！

国や自治体、関係者との連携強化  
重要な取り組みを積極的に推進！

### < 2026計画(案) >

#### ▶ 地域経済を支える交通インフラ整備に向けた取組の推進

- ・交通委員会や関連団体を中心とした、交通インフラ整備に関する要望活動の実施
- ・九州地域の持続的な経済成長に資する基盤整備に向けた機運醸成および働きかけの推進



# 下関北九州道路建設促進協議会

下関北九州道路の早期整備を促進し、地域間の交流拡大を図り、もって域内の産業、経済、文化及び観光の活性化に寄与することを目的として1998年に設立

会長：池辺和弘 九経連会長（九州電力㈱代表取締役会長）／ 事務局：九経連 ／ 33団体（2026.3時点）

## ◆2025年度の主な活動

下関北九州道路 シンポジウム ～早期実現に向けて～	4月25日 北九州芸術劇場(北九州市) (オンラインで同時配信)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トークセッション (武内和久北九州市長・前田晋太郎下関市長)</li> <li>・基調講演 (JAPIC下関北九州道路WGリーダー-利穂吉彦氏)</li> <li>・パネルディスカッション 他</li> </ul>
第1回幹事会	6月10日 書面開催	2025年度総会議案について
2025年度総会	7月16日 書面開催	<ol style="list-style-type: none"> <li>① 2024年度事業報告</li> <li>② 2024年度収支決算報告</li> <li>③ 2025年度事業計画(案)</li> <li>④ 2025年度収支予算(案)</li> <li>⑤ 下関北九州道路の早期実現に関する要望(案)</li> </ol>
要望活動	8月13日	「下関北九州道路の早期実現に関する要望」 国土交通省、国会議員他約230先へ郵送
下関北九州道路整備 促進大会	8月19日 リガロイヤルホテル小倉(北九州市)	(下関北九州道路整備促進期成同盟会他と共催)
下関北九州道路整備 促進大会(中央大会) ・要望活動	11月10日 ホテルルポール麹町(東京都) 国土交通省・財務省・自民党	(下関北九州道路整備促進期成同盟会他と共催)



# 下関北九州道路シンポジウム ～早期実現に向けて～

(下関北九州道路建設促進協議会 主催)

**日時**  
2025  
4/25 (金)  
14:00~16:30  
(13:20開場)

**会場**  
J:COM  
北九州芸術劇場  
中劇場  
& WEB

「**会場無料**」  
※要事前申込

下関市と北九州市の中心部を結ぶ新たな道路として計画中の下関北九州道路は、関門橋・関門トンネルの代替機能を確保し、さらには循環型ネットワークを形成することにより、地域の発展に大きく寄与することが期待されています。この新しい道路の実現に向けて考えるシンポジウムです。

- 開会挨拶**  
倉宮 純男 下関北九州道路建設促進協議会 会長
- トークセッション『関門‘新’連携に向けた下関北九州道路の早期実現について』**  
武内 和久 北九州市長  
前田 晋太郎 下関市長
- 基調講演『下関北九州道路が拓く両岸の未来』**  
利穂 吉彦 JAPIC国土・未来プロジェクト研究会 下関北九州道路WGリーダー  
鹿島建設株式会社 専務執行役員 技術研究所長
- パネルディスカッション『下関北九州道路の早期実現に向けて』**  
コーディネーター  
岡野 秀之 公益財団法人九州経済調査協会 常務理事  
パネリスト  
藏重 嘉伸 株式会社 YMFZ ZONE プランニング 代表取締役  
/株式会社 山口フィナンシャルグループ 成長戦略事業本部 地域共創室 室長  
末吉 春香 一般社団法人 海峽都市関門DMO / 門司港共創PT共同事業体 広報責任者  
二見 勝敬 京島活性化推進協議会 会長 / 京島自治連合会 会長  
百合野 博 北九州青果株式会社 代表取締役社長  
谷山 喜彦 JAPIC国土・未来プロジェクト研究会 下関北九州道路WGメンバー  
/日鉄興和不動産株式会社 都市政策情報開発室長
- 閉会挨拶**  
丸川 裕之 JAPIC 専務理事 (敬称略)

当シンポジウムは、土木学会CPD認定プログラム（認定番号：JSCE25-0203、2.2単位）です。  
また、(一社)中国建設弘済会、(一社)九州地域づくり協会の助成事業です。

主催：下関北九州道路建設促進協議会、(一社)日本プロジェクト産業協議会(JAPIC)  
後援：山口県、福岡県、下関市、北九州市、(一社)中国経済連合会、(一社)九州経済連合会、  
(一社)中国建設弘済会、(一社)九州地域づくり協会、(一社)日本建設業連合会、(一社)土木学会

**トークセッション**

『関門‘新’連携に向けた下関北九州道路の早期実現について』  
武内 和久 北九州市長  
前田 晋太郎 下関市長

**基調講演**

『下関北九州道路が拓く両岸の未来』  
利穂 吉彦 JAPIC国土・未来プロジェクト研究会 下関北九州道路WGリーダー  
鹿島建設(株) 専務執行役員 技術研究所長

【プロフィール】  
1981年東京大学工学系大学院土木工学専攻修士課程修了、鹿島建設に入社、技術研究所、秘書室、土木部課本部などを経て、2023年4月より現職。JAPIC国土・未来プロジェクト研究会にてチームリーダーとして下関北九州道路の早期実現を推進。

**パネルディスカッション**

コーディネーター  
岡野 秀之 (公益)九州経済調査協会 常務理事

パネリスト(敬称略)

藏重 嘉伸 (株) YMFZ ZONE プランニング 代表取締役 / (株)山口フィナンシャルグループ 成長戦略事業本部 地域共創室 室長

末吉 春香 (一社) 海峽都市関門DMO / 門司港共創PT共同事業体 広報責任者

二見 勝敬 京島活性化推進協議会 会長 / 京島自治連合会 会長

百合野 博 北九州青果(株) 代表取締役社長

谷山 喜彦 JAPIC国土・未来プロジェクト研究会 下関北九州道路WGメンバー / 日鉄興和不動産(株) 都市政策情報開発室長



# 関門エリアの観光周遊性向上への期待

(関門連携委員会 主催「関門エリアを“もっと面白くする”ワークショップ」)

## 関門地域の周遊を促す ～関門バイ・リング～

### <関門エリアを“もっと面白くする”ワークショップ>

「橋のある未来」を想像し、下関と北九州のツインシティを周遊する「**関門バイ・リング**」の形成をイメージして、このエリアの隠れた魅力と可能性について、地元大学生や企業の若手社員と意見交換を実施。

関門バイ・リング



既存の直線的な動き

新たに創出したい循環・回遊性



▲イメージ図 出典：(一社)日本プロジェクト産業協議会 (JAPIC)

日程：2025年10月30日(木)

場所：三宜楼 百畳間、門司港栄町銀天街(まち歩き)

参加者：大学生+企業若手社員 (約40名)

企業がもつ周遊・回遊ツール+当日のアイデア ⇒ 実装可能性



“通過型”から“滞在型”へ  
⇒交流人口の拡大!!

地域に溶け込む橋へ！  
⇒橋を活かした**インフラツーリズム**



周遊促進のために**自転車道整備**を！  
⇒**サイクルツーリズム**への期待大!!



# 九州経済と関門地域のネットワークの強化の必要性

- ・九経連でも域内産業振興の観点から、関門地域の交通インフラ整備の重要性を認識

## 九州地方の特徴(半導体関連企業)

- 九州地方は、シリコンアイランドと呼ばれ半導体関連企業が九州全体に立地しており、生産金額は過去概ね10年の間で約2倍に増加し、現在は日本の約半分のシェアを占めている。
- また、熊本を中心とした半導体関連企業の進出等が加速し、更なる投資や開発が計画されている。
- 九州地方の半導体関連製品は陸路・空路・航路を通じて本州を含む国内外と取引されている。



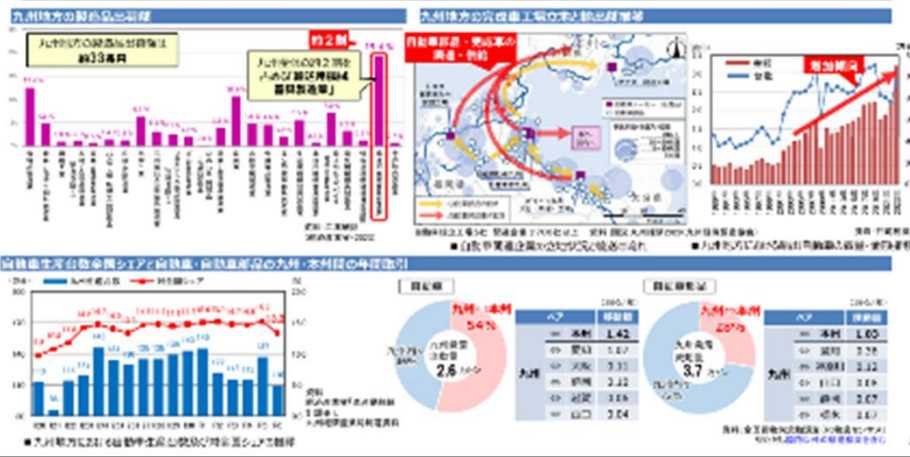
## 本州・九州間の連携(農林水産業)

- 九州地方は農林水産業が盛んであり、農業産出額は約2兆円と関東地方に次ぐ規模を誇る。
- 九州産の農林水産品は、大阪市場、神戸市場などにおいて高いシェアを占めており、本州と九州の間の結び付きが強い。



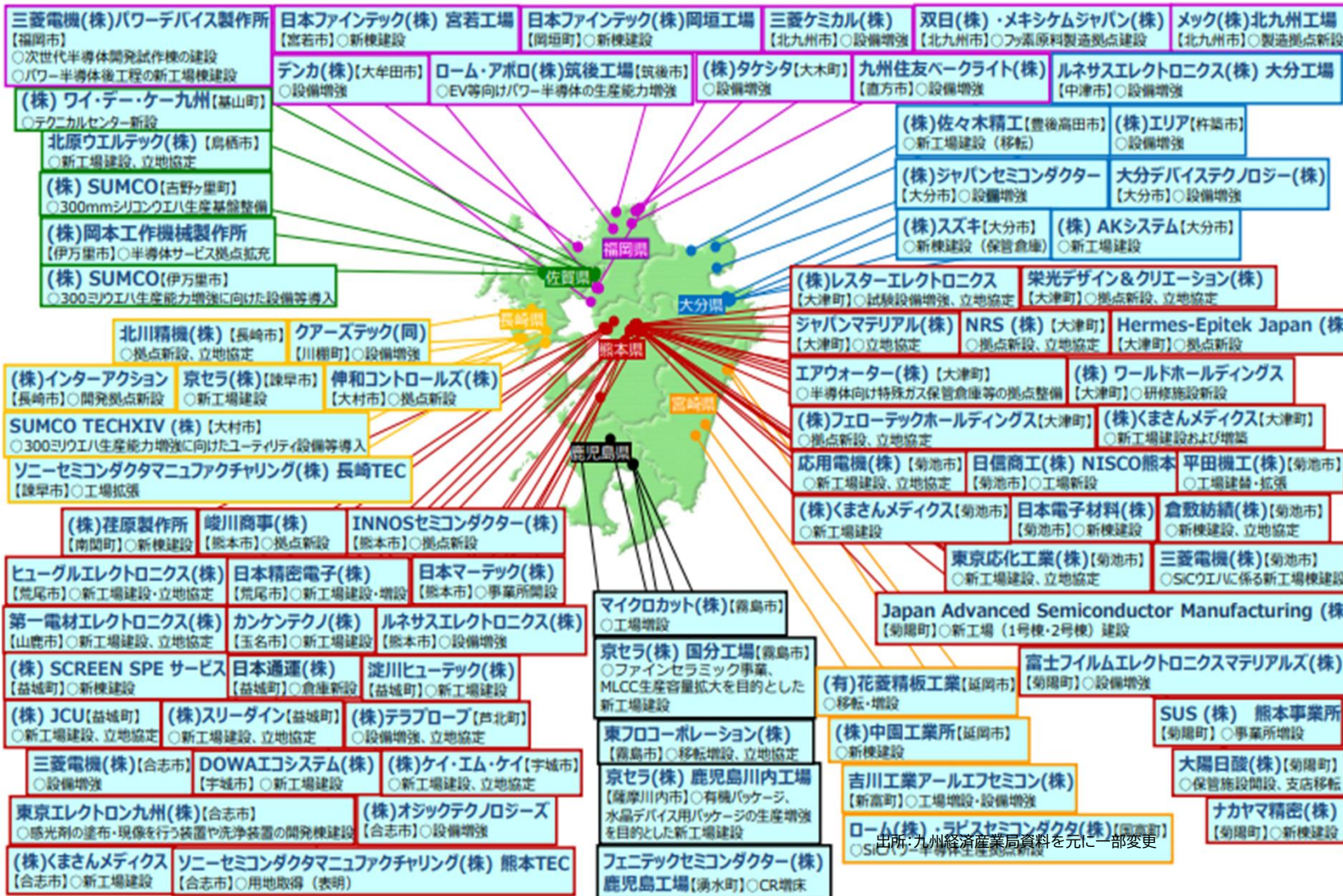
## 本州・九州間の連携(自動車産業)

- 九州地方の製造品出荷額は約3兆円に上り、そのうち約2割を自動車・自動車用機械器具製造業\*が占めている。
- 九州地方には、完成車工場とそれを支える多数のサプライヤーが立地し、国となっており、近年、自動車の輸出額は増加傾向にある。
- 九州地方における自動車生産台数は全国の約13%超のシェアを占めており、特に完成車については出荷台数の半数以上が本州・九州間で広域的に取引されるなど、本州との結びつきが強い。



# 「新生シリコンアイランド九州」実現と西日本連携促進の効果

## 九州の半導体産業の動向 企業の主な設備投資計画・立地協定



**合計100件超**  
**5兆円超**  
(金額は公表企業分等の合計額)

**2030年**  
**6兆円以上**が予定  
( (公財)九州経済調査協会 )

九州・沖縄・山口への  
**半導体関連の設備投資の  
経済波及効果が**  
2021年からの10年間で  
合計  
**23兆円**にのぼると推計  
(関連するインフラや不動産投資は含まない)  
( (公財)九州経済調査協会 )

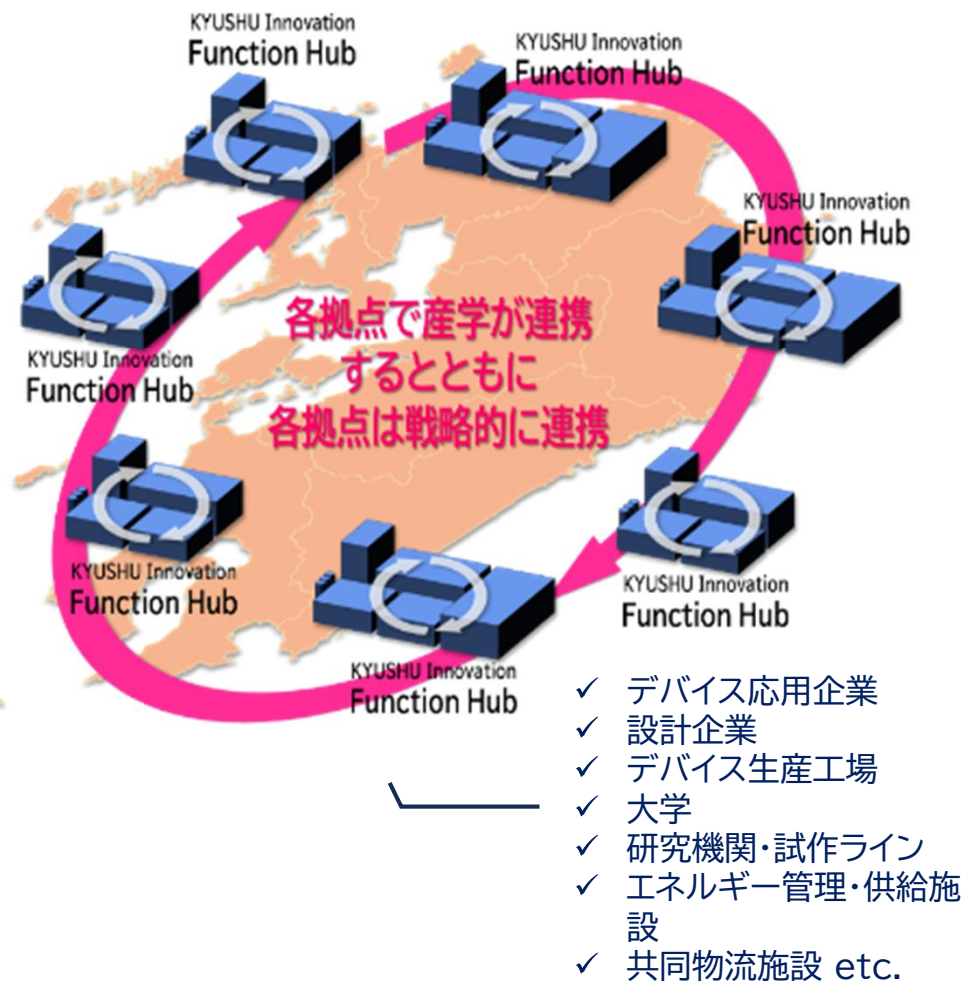
# 「新生シリコンアイランド九州」実現と西日本連携促進の効果

## 「新生シリコンアイランド九州」グランドデザイン策定 (2024.6 第45回九州地域戦略会議※)

※九州地方知事会と九経連他主要経済団体で構成。官民一体となって九州独自の発展戦略の研究や具体的施策の推進に取り組む。

### 「イノベーション・マルチハブ」

- ・ 国内外の多様な企業、大学・研究機関などのあらゆるセクターがつながり、**ビジネスエコシステムを構築**
- ・ 産学連携拠点を多極的に整備し、**各拠点は戦略的に連携**



### 期待される効果

下関北九州道路の整備により  
本州とのつながりが強化されることで…

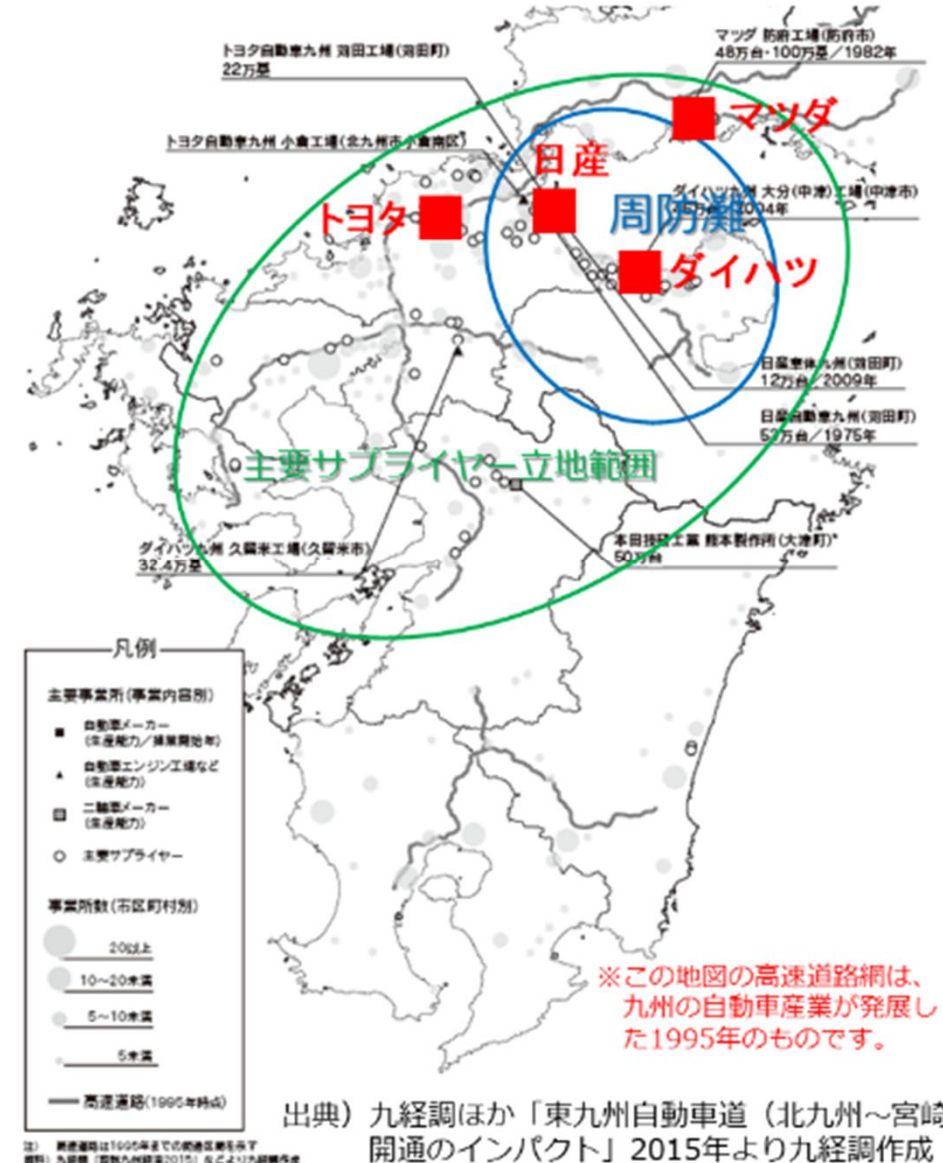
- ◆ **半導体サプライチェーンの強靱化**  
→ **日本の経済安全保障にもつながる**
- ◆ **物流効率化による**  
**ビジネスチャンスの拡大**
- ◆ **人流・物流のパイプが強化**  
**経済効果の更なる広域化**

# 自動車関連事業所の立地状況と物流

- 自動車関連産業の事業所は北部九州に多く集積
- 関門地域の交通インフラは**完成車と部品の輸送上極めて重要**

- 周防灘沿岸が完成車メーカーの集積地
  - 4工場で約154万台
- 部品メーカーの厳しい立地条件
  - 一次サプライヤは完成車メーカーから**30分圏**
  - 二次サプライヤは**1時間30分圏**
- 緊急輸送や災害時のバックアップ等で高速道路を重視
- 1990年代の北部九州での自動車産業拡大期、立地の中心は周防灘沿岸と高速道路沿線
  - 東九州道の整備の遅れが大分以南への立地を妨げたひとつの要因
- メーカーの生産拠点集約化の動き
  - 下関北九州道路の整備で**サプライヤの広域化にも期待**

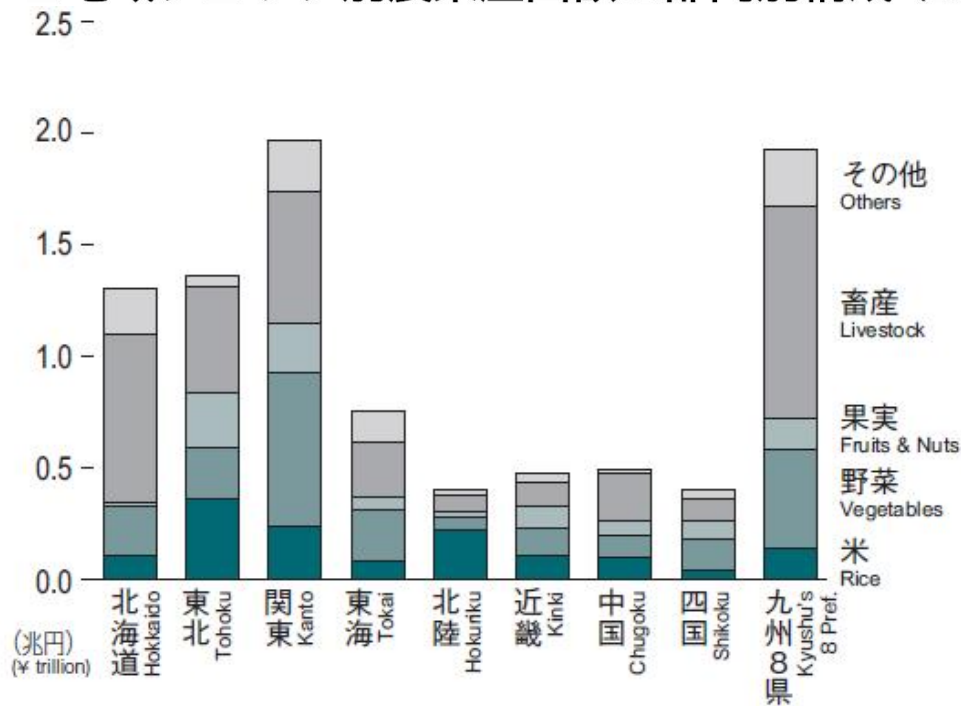
九州の主要自動車関連事業所の立地状況



# 全国シェア 2 割の食料生産地としての九州

- ・ 関東に次いで地域ブロックで**全国 2 位、1.9兆円の規模**
- ・ 九州から他地域への輸送ルートとして関門地域は極めて重要

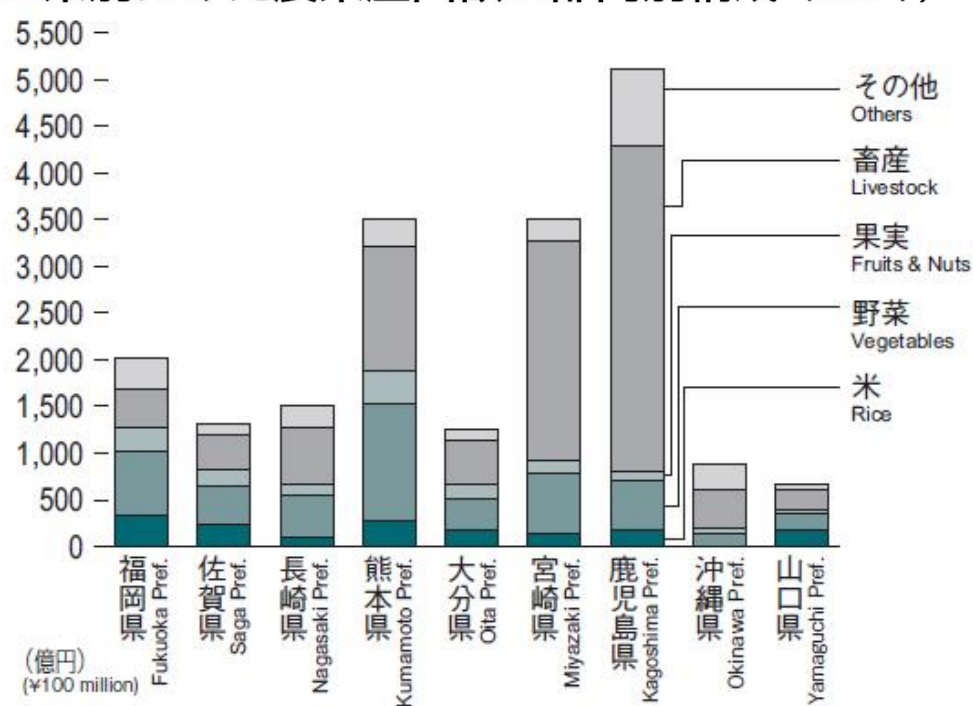
■地域ブロック別農業産出額と部門別構成 (2022年)



農林水産省「生産農業所得統計」

出典) 九経調「図説九州経済2025」より引用

■県別にみた農業産出額と部門別構成 (2022年)



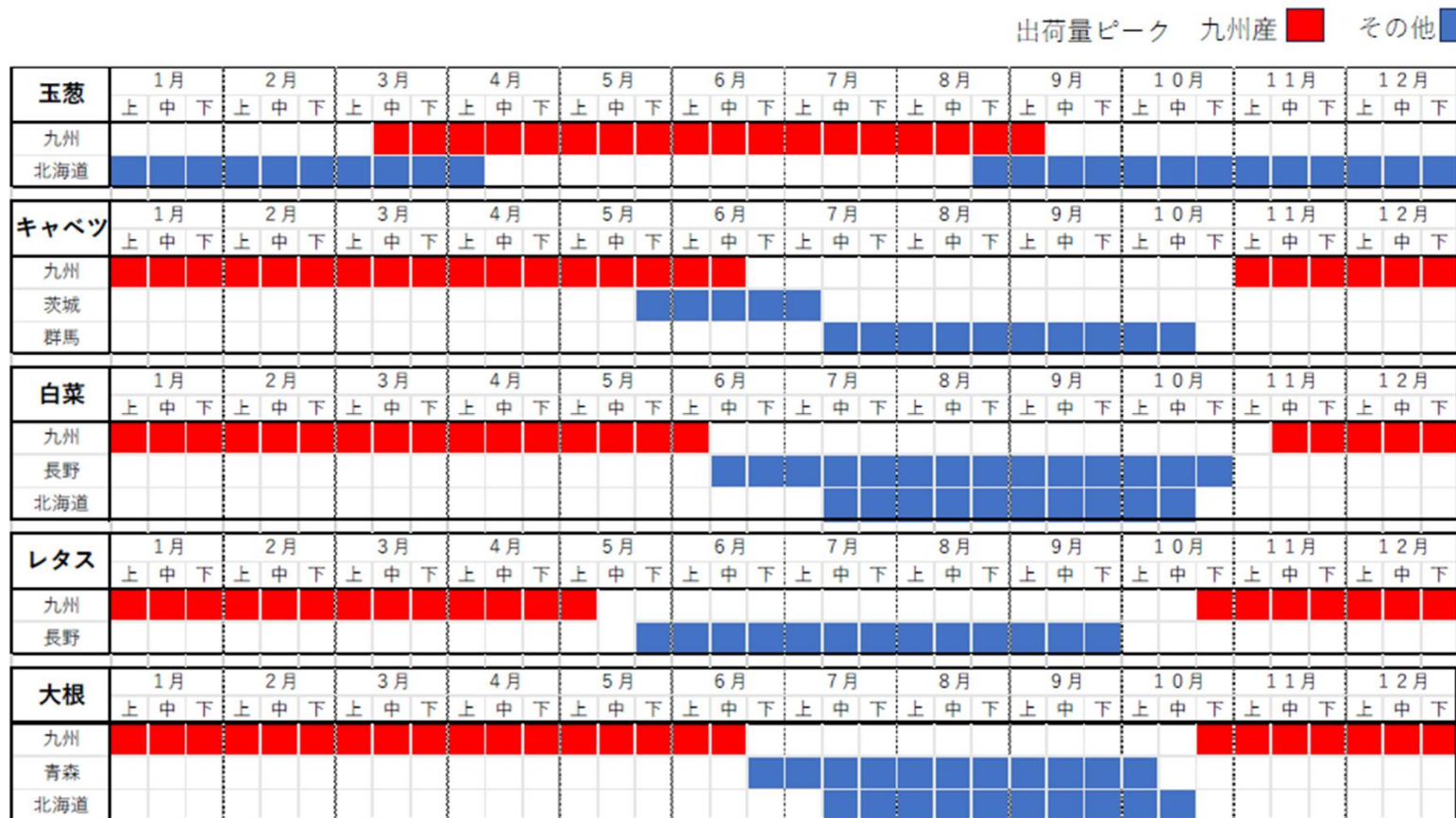
農林水産省「生産農業所得統計」

出所) 九経調「図説九州経済2025」より引用

# 食料生産地・消費地としての九州

- ・特に生鮮食品の輸送はトラックに依存
- ・域外への輸送に加え九州の食料の安定供給のために、関門地域の交通インフラは極めて重要

## 北九州市中央卸売市場 主要品目産地別カレンダー（野菜）



→同じ品目でも季節により物流の向きが異なる



「Marukita Logistics Base」  
(丸北物流拠点 2023年竣工 北九州市)

- ・7000㎡の大型冷蔵倉庫
- ・「2024年問題」への対応のため物流集約拠点として整備

# 九州地域戦略会議 第3期九州創生アクションプラン（2025年5月策定）

- ・ 第3期九州創生アクションプランで、官民・広域連携で取り組むプロジェクトを取りまとめ。
- ・ 特に7つの**官民広域連携プロジェクト**（「QXプロジェクト」）を重点的に推進。
- ・ 「**広域交通ネットワーク整備推進**」は「**横断的な視点**」として位置付け。

## 重要な／横断的な視点と官民広域連携プロジェクト

- ◆ 「基本理念」実現に向けて必要な共通認識を「**重要な視点**」と「**横断的な視点**」に整理。
- ◆ 共通の認識の下、官民それぞれが取り組むとともに、特に、**官民連携により大きな効果が見込まれるものは「官民広域連携プロジェクト」として重点的に実施。**

重要な視点	横断的な視点			官民広域連携プロジェクト
<b>経済活性化推進</b> ⇒ 新生シリコンアイランド九州の実現 ⇒ 九州の魅力発信、観光振興	DX推進	ダイバーシティ推進	人への投資	<b>広域交通ネットワーク整備推進</b> 【QXプロジェクト】 ① 九州ベンチャー支援プロジェクト ② 新生シリコンアイランド九州プロジェクト ③ 子育てランド九州プロジェクト ④ 九州MaaSプロジェクト ⑤ サイクルツーリズムの聖地・九州プロジェクト ⑥ 防災・減災対策高度化プロジェクト ⑦ 「九州の食」輸出促進プロジェクト
<b>フードアイランド推進</b> ⇒ 多様な担い手の育成・確保 ⇒ スマート農林水産業の推進 ⇒ 農林水産物の輸出拡大				
<b>安全・安心推進</b> ⇒ デジタルを活用した災害対応力強化 ⇒ 持続可能な社会インフラの整備 ⇒ 次なる感染症への対策強化				
<b>グリーン成長推進</b> ⇒ グリーン社会の実現（脱炭素化） ⇒ 再生可能エネルギーの活用推進 ⇒ 新技術の創出				
<b>こども政策推進</b> ⇒ 人口減少・少子高齢化対策 ⇒ 次世代人材の育成・定着				

### 九州地域戦略会議 広域リージョン連携宣言

九州地域②は、「新生シリコンアイランド九州」の実現に向けて半導体製造産業への投資が進んでいるほか、農業産出額で全国シェア2割を誇る「フードアイランド九州」としての存在も増している。また、世界の成長センターであるアジアに近接する地理的な強みも持っている。

※九州地域戦略会議において、九州・北九州について。

こうした背景の下、九州地域戦略会議は、平成16年に「九州観光戦略」を策定し、(一社)九州観光機構を設立して観光振興に取り組んできた。また、「日本の創生を九州地域が先導する」という思いで、「九州はひとつ」の理念を掲げ、平成21年からは「九州地方創生アクションプラン」に基づき、官民一体で様々な分野のプロジェクトに取り組み、九州地域の地方創生を推進してきた。

このような中、令和7年1月に、国が都道府県境を超えた広域連携の新たな枠組み「広域リージョン連携」を打ち出した。同年5月の九州地域戦略会議においては、こうした動きを追い風として、九州地域が持つ強みやポテンシャルを活かし、様々な分野で躍動する九州をさらに前へと押し進めていくという認識を共有したところである。

今後、国の「地方創生2.0基本構想」及び「広域リージョン連携推進要綱」を踏まえ、以下のとおり広域リージョン連携を強力に推進し、九州地域の更なる発展に向けて取り組むことを、ここに宣言する。

- 1 広域リージョンの名称及び区域  
 名称：九州地域戦略会議広域リージョン  
 区域：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、山口県
- 2 構成団体の名称  
 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、山口県、一般社団法人九州経済連合会、九州農工会議所連合会、九州経済同友会、九州経営者協会

総務省広域リージョン連携要綱に基づく「**広域リージョン宣言**」を发出（2025年10月）